

教育民生常任委員会 摘 録

1. 開催日 令和5年1月25日(水) 議場
2. 出席委員 林高正委員長 宇江田豊彦副委員長 坂本義明 藤木百合子 國利知史 前田智永
3. 欠席委員 なし
4. 事務局職員 丸飯龍太議会議務局主任主事
5. 説明員 なし
6. 傍聴者 なし
7. 会議に付した事件
 1. 地域包括ケアシステムの構築について(視察の計画)
 2. その他

午前9時58分 開 議

○林高正委員長 ただいまから教育民生常任委員会を開会したいと思います。

1 地域包括ケアシステムの構築について(視察の計画)

○林高正委員長 本日の協議事項は、1点目が、地域包括ケアシステムの構築についてということで、視察の計画について事務局から説明していただきたいと思います。

○丸飯龍太議会議務局主任主事 それでは、モアノートへ掲載しております資料、所管事務調査行程をお開きください。来週1月31日火曜日に庄原市立西城保健福祉センター、通称しあわせ館の現地調査を行います。午前9時30分までに本庁舎1階の市民ホールへ集合していただき、公用車のハイエースへ乗り合わせて現地へ移動します。10時までには現地へ到着する予定です。現地到着後は、職員の案内で施設の見学と説明を受けます。時間は大体1時間程度を予定しております。引き続き、職員との意見交換を30分程度していただく予定です。ということで、視察時間は1時間30分程度を予定しております。意見交換後、11時30分ごろに現地を出発し、12時までには帰庁し、解散という流れを考えております。説明は以上となります。

○林高正委員長 意見交換については、先方に伝えてあるのですか。事務局。

○丸飯龍太議会議務局主任主事 伝えております。

○林高正委員長 こういう流れで視察に行くように考えておりますが、何か皆様から質問等ございますか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○林高正委員長 帰ったらすぐ解散になるので、まとめについては帰りの車の中で話し合いながら帰りたいと考えております。そこで皆さんが委員長、副委員長に一任するからいいとおっしゃったら我々がまとめをさせていただきたいと思いますが、よろしゅうございますか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○林高正委員長 では、そうさせていただきます。

2. その他

○林高正委員長 では、視察の件はそのようにして、次に2点目のその他でございます。先ほど皆様に資料をお配りしましたけれど、資料といってもこれは全て読売新聞の記事でございます。実は、昨年12月26日に皆様にも加入していただいている4市、広島市、安芸高田市、三次市、庄原市の議連の代表9名が斉藤国交大臣に面会を求めて、12月26日に国交省に出向きました。そして、最初は15分、長くて20分の面会ですよと言われたのですが、ちょうど閉庁時間も計算されていたのだらうと思うのですが、45分間、我々と国交大臣、あるいは鉄道局長、課長、そういったもろもろの人たちが出席されて、意見交換させていただきました。意見交換した中で、どういうことかという、2023年1月8日、赤字ローカル鉄道をまちづくりと一体的に見直せば、経費の7割強を国が支援へと。実は、このお話を我々はしていただきました。少し内容を読ませていただくと、政府は来年度から、赤字のローカル鉄道をまちづくりと一体的に見直す自治体に対し、事業経費全体の実質7割強を支援する方針を固めた。利便性や競争力の高い地域公共交通の再整備を後押しする狙いがある。支援は、国土交通省と総務省が共同して行う。国交省が来年度から交付金の対象に地域公共交通再構築事業を加え、経費全体の2分の1を補助。さらに総務省が、残りの地方負担分の45%を地方交付税で賄う。自治体は実質72.5%の支援を受けることになる。政府は、支援を希望する自治体に対して、事前に計画の策定を求める方針だ。まちづくりや観光戦略との関連性を明確化することや、路線の利用者数や事業収支などの目標設定なども補助の要件とする。政府は自治体に対し、まちづくりの一環として公共交通機関の再整備を促す。支援対象は、事業に必要な車両などの資産を自治体が保有・管理し、事業者は運行に特化する上下分離方式を採用する場合などを想定している。対象事業は鉄道の高速度のほか、駅の新設や移設、既存施設の撤去などで、事前の計画に基づき一括対象とする。自動運転車両など先端技術を活用した車両の導入経費への補助も認める。国が支援に乗り出す背景には、地方の人口減少に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大で事業者の経営環境が急激に悪化したことがある。大まかに言うと、こういうお話を斉藤国交大臣は我々にしてくださいました。皆さんもよくニュースを見られていると思いますけれど、広島市の松井市長は、頻繁に斉藤大臣と面会されております。その記事もA3版に書いてございますので、これはまた後でお目通しいただきたいと思いますけれど、ほぼ広島市、広域都市圏構想のところ、上下分離方式でバスをやってみようということで、バス事業者8社が特定目的会社というようなものをつくって、路線が重複しているところを整備し、このお金を活用して上下分離方式でやるというのがほぼもう決まっているみたいです。ですから斉藤大臣とのやりとりで、お願いします、大丈夫ですよというようなやりとりもされていますので、モデルケースとしてそれがスタートするのだらうと思うのです。このときに、私が局長、課長に、広島県の場合はどうなのですかとお話すると、地域政策局に杉本という局長がいらっしゃるらしく、その方のところにお話に行きなさいということをして12月26日にいただきました。今、事務局で調整していただいているのですが、広島県議会は選挙を控えていたりする関係もあって、少し早めにスタートしているみたいなのですが、そこで日程調整をしながら、向こうが受けてくれるかどうかということもあるわけで、そのあたりを事務局から状況を少し説明していただきたいと思います。事務局。

○丸飯龍太議会事務局主任主事 それではこれまでの経過の御報告をさせていただきます。先日、1月

13日に県の議会事務局へ2月6日の週で視察依頼を行いました。そして1月17日に回答があったのですが、議会対応もあるということで、受け入れが難しいという回答をいただきました。後日、県議会の日程を確認したところ、3月7日火曜日が最終日であり、本市議会の議会日程を見ると、一般質問の前で3月8日水曜日から10日金曜日があいているため、その3日間で再度依頼をしてはどうかと思います。以上です。

○林高正委員長 事務局がお伝えしたとおり、3月8、9、10日の3日間で調整してみたいということです。皆さんも8、9、10日はあけておいていただきたいと思います。向こうは断る理由がないので、こちらから出向いてお話をさせていただくと。早くやっついていかないと、予算も限りがあって、潤沢にあるわけではなくて、こちらに回せる予算も50億円なのです。決まっている。ですから分捕り合戦ももうスタートしているということです。どういった考えでやられるのか。かつ庄原市としてどういう考えを持っていらっしゃるか我々も全く知りません。でも、話を聞いて帰らないといけないということで、とりあえず県に行かせていただくという考えです。では、日程調整して、また皆様にお知らせしたいと思います。その他、皆様から何かございますか。藤木委員。

○藤木百合子委員 県へ話を聞きに行くという場合の、庄原市の構えや教育民生みんなの考えとかというのは特になくても、一応どう思われているのかということを知りに行くということですか。

○林高正委員長 本当のところを言うと、向こうに質問項目を書いて出してくださいというのはもらっているのです。今話した内容みたいなものを書いて出そうかなということで事務局と話しているのですけれど、これ以外で皆様がどうしても聞いてみたいということがございましたら、それは質問項目の中に入れさせていただくことは可能だろうと思います。藤木委員。

○藤木百合子委員 全体的な構想というか、何かまだピンとこないところがあるのですけれど。

○林高正委員長 私が感じたことを正直に申し上げたいと思います。斉藤大臣と鉄道局長などと話していて感じたことは、市議会の中でもすごく温度差があって、広島市議会、安芸高田市議会、三次市議会、この人たちはもう存続ありきなのです。なくなるという考えは全くなくて、利便性を向上させてくれと。駅員がいなくて駅員をつけてくれとか、ICの何とかのチケットが使えるようにしてくれとか、そういった話が実は多いのです。今回、庄原市も一緒に行きましたけれど、庄原市の場合は、斉藤大臣は庄原市と言われませんでしたけれど、自分は島根県の羽須美村の生まれで、三江線がなくなったと。非常に寂しい思いをしたのが事実です。そこで私が、では大臣、まちづくりですねという話をしたら、目を輝かせて、そうなのです。この事業で一体的なまちづくりを考えていただきたいのです、と。ですから、生活交通体系の見直しとか、そういったところまで踏み込んで話をさせていただくとよろしいですというような感じでした。ですから、JR西日本と国交省がどう考えていらっしゃるのか、それはまだまだわかりませんが、これをチャンスと捉えるならば、地域生活交通も、今庄原市も考えていますけれど、そのあたりも全部セットにして、あるいは、バスセンター機能をどこでどう持たせるのかとか、そういったものまで網羅したもので考えていただきたいというような感じを私は受けました。ですから、議会だけがやっついてわかるものでもないし、執行者だけがアイデアを出してわかるものでもないし、ここはやはり広島県ともお話をしなければいけないねと。それで、その窓口が地域政策局ですよということなのです。ですから、今私が言ったようなものを頭の中に入れて行っていただいて、意見交換をさせていただいたらどうかということ。ですから、交通網も一体化したまちづくり。そうでないと、このお金は実は使えないのです。正式名称を何というか、

東城のまちなか何とかというものをつくったときに補助金もらったではないですか。あれと同じ考え方ですから。ですからそれをまちづくりだという観点で、旧建設省の予算であったものをとってきたわけですよ。そういう名目が。それは、実は令和4年12月21日の大臣官房会計課から予算大臣折衝についてということで、ここへそういう資料もあるのですけれど、そういう名目をつけないと使えない予算。だから広島市の上下分離方式もまちづくりという考えだということです。よろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○林高正委員長　　では、そういう形で調整させていただいて、また皆さんにお諮りさせていただきますので、8、9、10日をあけておいていただきたいと思います。その他ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○林高正委員長　　ないようでしたら、これで委員会を散会したいと思います。ありがとうございました。

午前10時13分　　散　　会

庄原市議会委員会条例第30条の規定により、ここに署名する。

教育民生常任委員会

委員長